

緊急プラン(素案)・ゼロ試算に対する市民意見【提案】

No.	種別	意見
58	提案	<p>意見・提言書</p> <p>緊急プラン(素案)では、痛みと我慢は更に増えようとしています。「特命ゼロ」の議論で、市財政制度の持つ意義や役割、あるいは問題点がきちんと総括されているか、それが最大の疑問であり問題と思われま</p> <p>大規模開発優先は、閑空とバラ色の上位計画に翻弄され深刻な財政危機にある泉佐野市の二の舞の恐れもあり、市民犠牲の大規模開発優先財政計画の必要性があるのでしょうか。</p> <p>今後4年間で「健全財政を実現していくことが不可欠」について、夕張市もバラ色の上位計画に翻弄され借金(起債)が市税収入の約8倍化し財政破綻したようですが、箕面市では借金は市税収入の1.5倍～2倍程度であり、普通の財政運営ではないでしょうか。臨時経費の事業計画とその評価・再評価の公表なしに、市民に痛みと我慢を押し付けてでも、「今後4年間で健全財政を実現していくことが不可欠」の必要性があるのでしょうか。</p> <p>市長による特命チームのこの一年は、「経常経費収支比率がいっそう悪化」「100%を超え財政硬直」「このままでは大変」などくり返し、次々と市民に痛み、我慢を押しつけ、一部の大企業のために、人と自然を脇においた自然破壊、市費の巨額投入、借金増加の逆流であったとおおむね総括できます。</p> <p>このようなVer1、2、3(素案)は、憲法の地方自治の本旨による市財政・法制度の持つ意義や役割を否定しています。さらに「全体の奉仕者」を謳う地方公務員法に照らしても、「特命チーム・ゼロ」は、ただちに解散すべきではないでしょうか。いま必要な市政の役割は、大不況のもと、賃金ダウン、経営不振がすすみ、福祉、年金、子育て、国保・医療など大変な市民負担増加にあえぐなか、憲法の地方自治の本旨による市財政・法制度の持つ意義や役割を守り、すべての市民の暮らしを守ることです。</p> <p>市民の痛みや我慢を軽減しなくすために、企業のための臨時的な支出事業(例えば、国文4号線に乗り入れ幹線道路約41億円)について、科学的に精査・点検を行うことです。幹線道路計画は、山麓の自然と緑を守り、ムダを削るため、国文4号線から勝尾寺川沿いの府道まで必要最小限の生活道路に縮小し、美しい山麓景観と自然を破壊する勝尾寺川沿い府道から皿池公園間の幹線道路計画は、廃止することです。</p> <p>20年後大阪府人口予測では一割減少です。地球温暖化抑止、少子高齢化人口減少期に入り持続可能なまちづくりが求められている社会のなか、水と緑の健康都市の第三地区の開発を中止しオオタカ保全区域に編入して、絶滅危惧種(2006年)の猛禽類オオタカなども棲息する自然と緑を守ることが必要です。起工式を終えた第二名神高速道路の建設残土の第三地区への流用を中止し、オオタカも棲息する北摂地域の森林と豊かな自然を守り、地球温暖化抑止へ育林を推進することが大切です。そのために、市は大阪府と西日本高速道路会社に早急に求めることです。</p> <p>北大阪急行延伸の(府市負担額約136億円から188億円など)について、莫大なコストの北急延伸については慎重に再考を求めます。緊急に必要なことは、いま、福祉バスに替わる巡回バス案が示されていますが、市民の生存に必要な交通権の保障、足の確保は自治体本来の仕事であることを踏まえた総合的な施策の充実です。弱視者の生存権としての交通権を守る施策、高齢者宅を巡回するミニバスの運行、福祉タクシーの借り上げ、郊外住宅地の生活圏を運行するコミュニティバスなど住民要求を前進させることです。</p> <p>街の歩行者優先、バス停付近の高齢者に安全な明るい横断歩道の整備、生活道路における歩行空間のカラー舗装化、歩道を狭める電柱などの移設などバリアフリーなまちづくり、自転車優先道づくりなど、きめ細かい公共交通施策を地域住民とともにすすめることです。</p>

No.	種別	意見
		<p>安全・快適で、住みやすくいつまでも住み続けられる街、また、自然災害(豪雨、洪水、震災など)に強いまちづくりこそ市民の願いです。迫り来る豪雨による都市水害や土砂崩壊・土石流危険地域住民の安心・安全について自治体本来の重要な仕事であることを踏まえた総合的な防災施策が必要です。近年、地表の不浸透化により同じ強い降雨でも、洪水量は二倍を超える鉄砲水で、水害の恐れが高まっています。当面、昭和42年北摂豪雨でも安心なまちづくりを行い、災害のない街づくりのために、雨水を流せば水害、溜めれば資源の、小規模分散多数型のミニダム(一時貯留)流出抑制など雨水施策をすすめることです。</p> <p>地球温暖化を抑止し、温室ガス25%削減にむけ、これ以上の環境破壊を許さないエコのまちづくりが、市運営の羅針盤になるべきです。住宅のエコと建物の耐震化、住宅・事務所の省エネ化、自然環境保護・再生技術の活用、植林育林で緑の再生・緑被率を高め、流出抑制、透水性舗装、小中学校庭の芝生化の散水には、雨水利用をすすめ流出抑制など、環境にやさしい施策をもっと積極的にすすめることです。</p> <p>このような生活密着型公共投資を主軸にした施策は、街づくりをよくする公共投資が景気をよくし、暮らしを豊かにする。景気の振興が暮らしを豊かにし、街づくりをよくする条件を整える。豊かな暮らしが景気をよくし、住みよい街づくりをすすめる。市内で相乗効果の大きな施策による内需拡大を創出する。箕面市にいま必要なのは、総合的な関連で地域から商店・まちが元気になる生活密着型公共事業を最優先することです。</p> <p>人々がゆとり・くつろぎを感じ、人間性豊かに暮らせるまちへの再生のために、箕面市は、「緊急プラン(素案)」を見直し、大規模事業優先から、生活密着型公共事業(医療・福祉、教育、防災、子育て施設、バリアフリーなまち等の整備と補修)に大きく流れを転換し、緑とやすらぎと安全、暮らし福祉の向上、身近で仕事と雇用を、住民と行政一体ですすめることです。</p> <p>箕面市が行う公共工事や委託事業について民間業者と契約を結ぶ際に、当該業務の質を確保し、事業に従事する労働者の賃金・労働条件を適正に定め、確実に末端の労働者にまで確保することを義務づける制度 = 公契約条例が早急に必要です。公共工事や委託事業の労働者に「働くルール」を確立すれば、労働者全体の改善に大きな波及効果を与えます。公共事業を住民生活密着型に転換し、地域の中小業者に優先して仕事が回る仕組みをつくれれば、地域経済の再生、自治体の税収増にもつながります。</p> <p>箕面地域経済と財政経営課も本来の役割について 市域の足元を見ると圧倒的に中小商工業・事業者が多く、農家・林家も地域に根ざしながら、住民の生活や自治体としての箕面市を支えています。そこでの経済的な力をいかに強めていか、そこに、これからの地域経済や地域政策の基本方向をおく必要があります。 そのためには、憲法の地方自治の本旨による市財政・法制度の持つ意義や役割を守り、すべての市民の暮らしを守ることです。 市内の経済主体は、民間だけでなく、もう一つ大きな主体として、地方自治体・箕面市があります。「小規模自治体(7千~8千人口)であれば、約40~50億円の予算を持っており、雇用で言えば、最大規模の事業所です。役所や市役所が建設費の発注や文具などを買うとか、職員の弁当を買うなどそういう購買活動により、地域内の再投資力として、大きな力を持っている」と言われています。箕面プレミアム商品券にみられる努力ように、箕面市の財政規模二百数十億円について、経済危機に苦しむ地域経済が、再生産し、人々の暮らしが成り立つためには、地域でお金が投資され、購買し、再配分されていく、活動の市経営が必要不可欠です。こうして、人口減少期、高齢化社会のなか、真に地域経済を支え、悲惨な限界農村や限界町会・自治会・コミュニティをつくらない、地域からまちづくりが求められます。生活密着型公共事業をすすめ、箕面の良さをみんなで守り育て、人口定住を支えることが緊急課題です。 市民に「痛みと我慢」の特命チームゼロから、全ての市民を守る総務部財政経営課に転換し、本来の大きな責務・地方自治の本旨による市財政・法制度の持つ意義や役割を守り市民に奉仕の道を推進すべきです。</p>

No.	種別	意見
		<p>どのように箕面市財政を健全化するか。「建設政策誌11月号」を勉強し、意見書に仕上げました。自治体・箕面市レベルだけの方策について、国によって制約された財権のもとで、それをいかにして（市民のために）効率よく、つかってゆくののかということになります。「量出制出（収入の範囲内・入る量をはかって予算を組む・出するを制する）による財政である*」と言われていました。ここが地方自治の本旨からみた自治体財政の原則から落とし穴のようです。市財政は、「再建」することが目的でなく、生活に必要な施策を実施することが先であって、そのための財源をどのように工面するのか、が、重要であります。</p> <p>地域の住民が生活するうえで、どのような地域社会共同資本などが必要か、まちのデザインと実現のプロセスを設計しなくてはならない。そのうえで、課題に実現に担い手、資源の活用方法、そして財源の確保などコーディネートする。</p> <p>「いわば、地域経営の力を発揮することが、財政運営の基本である。まちのビジョンとプランをどのように負担しあっていいかということになる*」また、「その場合、人の負担もあればお金の負担もある。お金の負担は財政負担が基本だが、住民の金銭的負担が避けられないこともある。*」と、「建設政策誌」は述べています。</p> <p>大切なことは、その過程が徹底した公開と参加で行われれば、住民の市財政への関心も高まりも合わせて箕面市レベルの財政の自立的健全化は可能となると考えられます。</p> <p>しかし、これによって、自治体・箕面レベルの自律行政はできたとしても問題が解決したわけではなく、必要なことは、国と地方の財政関係の改革と、その財源は消費税増税にたよらない財源で、次の4点ではないかと考えます。</p> <p>1つ、福祉や教育を中心に国民のナショナルミニマムを保障するために、包括補助金的なものへの国庫支出金の改革を行い、国の財政責任を放棄させないことです。</p> <p>2つ、ムダな大型事業の縮小は当然だとしても、このままでは安全環境生活関連の公共事業まで後回しになり、そのあり方の再検討（規模だけでなく公共事業の内容、必要性と優先度、財源など）が必要なことです。</p> <p>3つ、経常経費が悪化し、自治体財政全体の収支を苦しくし、財政硬直化が進んだ、原因は、地方税や経常一般財源が、経済悪化や「三位一体の改革」などの影響で抑えられたことと、住民の生活を支える公共サービス経費が増えざるをえなかったことです。</p> <p>4つ、国と地方の財政関係の改革が必要で、問題は財源を何処に求めるのかですが、日本の実質的な企業負担は国際的に低いといわれ（神奈川県地方税制など研究会ワーキンググループ報告書2007年）、またここ20年間に法人課税と高額所得者への減税は大きかったことです。こうした不公平税制の改革を市民と共に・全国の自治体と共に求める必要もあります。</p> <p>*参考文献 「建設政策誌」2009年11月号 特集 以上</p>
78	提案	<p>「【施設白書】を作成してはどうか？」</p> <p>現在施設の多さや、維持費用、利用料が問題になっているが東京都練馬区や杉並区など関東地区で作成されている、施設白書を作成されその施設ごとにその施設の収支バランスや維持費用、など見やすいように壁にはったり、また冊子では他の施設との対比が出来るような冊子をつくり、市民に対し施設はお金がかかる旨の情報発信をしてはどうか？練馬区の施設白書を添付します。</p> <p>http://www.city.nerima.tokyo.jp/kikaku/shisetsu/ 以上</p>
80	提案	<p>「箕面市も事業仕訳を取り入れてはどうか??」</p> <p>12月9日の西南公民館の説明会に参加しましたて思ったのですが、この説明会の意見も反映されるかどうか分からないし、市職員の案である。この一年間、認定すべき市議会議員からもなんのプランの公表もない。ゼロプランを議論・決定する際の判断基準は分かりにくい。ので、いっそ、構想日本に来て頂き、議員、市民、職員で時間制限して話し合っはどうか？事業仕訳しても結果は必ずしも反映させなければいけないわけではないのでそのほうが早く、スッキリすると思います。</p>